

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	052 - 212 - 5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦3丁目20番27号 御幸ビル7階
【電話番号】	052 - 212 - 5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日
売上高 (千円)	6,268,246	4,826,078	27,175,183
経常利益 (千円)	164,225	65,544	527,094
四半期(当期)純利益 (千円)	96,053	38,700	328,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,633	41,997	301,004
純資産額 (千円)	3,157,958	3,293,057	3,310,421
総資産額 (千円)	14,642,969	14,711,200	15,711,884
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.18	6.11	51.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	22.3	21.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第29期第1四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高に消費税等は含まれておりません。
5. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策などの経済対策による円安傾向、株価の回復傾向が鮮明になり、企業収益の回復や個人消費の持ち直し傾向が見られるようになりました。しかしながら、消費税率の引き上げによる景気への影響、世界経済の減速、新興国の成長鈍化などの先行き不透明感は依然継続しております。

このような経済状況のもと、当社は、一般社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業の販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高48億26百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益83百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益65百万円（前年同期比60.1%減）、四半期純利益38百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成26年6月末現在で1億4,106万台に達しました（「電気通信事業者協会」より）。中でもスマートフォンやタブレット端末は急速に普及しており、端末・ネットワークでの通信事業者間の差別化が困難になるなど顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は43億88百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント利益は89百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇の動きなどの改善傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。しかしながら、消費税増税後の停滞の可能性もあり、依然予断を許さない経営環境は続いております。当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は61百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3億68百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は69百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、147億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億円の減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債は114億18百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億83百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

純資産は、32億93百万円となり、前連結会計年度末と比べて17百万円の減少となり、自己資本比率は22.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		6,388,740		693,858		832,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,111,200	61,112	-
単元未満株式	普通株式 213,340	-	-
発行済株式総数	6,388,740	-	-
総株主の議決権	-	61,112	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	64,200	-	64,200	1.0
計	-	64,200	-	64,200	1.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258,963	3,083,876
売掛金	2,742,444	2,116,267
商品及び製品	695,479	489,853
原材料及び貯蔵品	24,059	14,672
その他	194,991	203,044
貸倒引当金	106	84
流動資産合計	6,915,831	5,907,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,635,144	2,640,041
減価償却累計額	1,177,549	1,200,327
建物及び構築物(純額)	1,457,594	1,439,714
土地	6,397,205	6,417,205
その他	481,806	495,209
減価償却累計額	210,713	223,198
その他(純額)	271,092	272,010
有形固定資産合計	8,125,893	8,128,930
無形固定資産	154,476	154,457
投資その他の資産		
投資その他の資産	509,148	514,446
貸倒引当金	26	25
投資その他の資産合計	509,122	514,420
固定資産合計	8,789,492	8,797,809
繰延資産	6,560	5,761
資産合計	15,711,884	14,711,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,640,548	2,020,374
短期借入金	2,850,000	2,930,000
1年内返済予定の長期借入金	919,245	901,715
1年内償還予定の社債	139,000	139,000
未払法人税等	224,054	27,028
賞与引当金	73,799	37,245
その他	762,930	798,847
流動負債合計	7,609,578	6,854,210
固定負債		
社債	332,500	332,500
長期借入金	3,988,687	3,775,325
退職給付に係る負債	13,177	15,055
資産除去債務	43,342	43,352
その他	414,178	397,700
固定負債合計	4,791,885	4,563,932
負債合計	12,401,463	11,418,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,739,691	1,715,147
自己株式	45,467	45,861
株主資本合計	3,220,458	3,195,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,095	80,392
その他の包括利益累計額合計	77,095	80,392
新株予約権	12,867	17,145
純資産合計	3,310,421	3,293,057
負債純資産合計	15,711,884	14,711,200

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	6,268,246	4,826,078
売上原価	5,281,951	4,022,944
売上総利益	986,294	803,134
販売費及び一般管理費	814,689	719,631
営業利益	171,605	83,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	506	350
店舗開設支援金	4,728	-
ゴルフ場施設協力金	6,155	7,135
貸倒引当金戻入額	170	22
その他	10,185	6,880
営業外収益合計	21,746	14,389
営業外費用		
支払利息	28,299	29,867
その他	826	2,480
営業外費用合計	29,125	32,347
経常利益	164,225	65,544
特別利益		
固定資産売却益	596	-
投資有価証券売却益	-	5,454
特別利益合計	596	5,454
税金等調整前四半期純利益	164,822	70,999
法人税、住民税及び事業税	53,159	27,213
法人税等調整額	15,608	5,085
法人税等合計	68,768	32,298
少数株主損益調整前四半期純利益	96,053	38,700
四半期純利益	96,053	38,700

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,053	38,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	3,296
その他の包括利益合計	579	3,296
四半期包括利益	96,633	41,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,633	41,997
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	33,467千円	35,307千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年4月30日	平成25年7月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円) (株式分割後)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月16日 取締役会	普通株式	63,244	10	平成26年4月30日	平成26年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,778,637	66,979	411,005	6,256,623	11,623	6,268,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,778,637	66,979	411,005	6,256,623	11,623	6,268,246
セグメント利益	206,342	41,618	38,546	286,508	893	287,402

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	286,508
「その他」の区分の利益	893
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	123,176
四半期連結損益計算書の経常利益	164,225

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,388,886	61,510	368,626	4,819,022	7,056	4,826,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,388,886	61,510	368,626	4,819,022	7,056	4,826,078
セグメント利益	89,631	41,190	69,997	200,819	3,516	204,336

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,819
「その他」の区分の利益	3,516
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	138,791
四半期連結損益計算書の経常利益	65,544

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円18銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,053	38,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,053	38,700
普通株式の期中平均株式数(株)	6,327,110	6,324,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月16日開催の取締役会において、平成26年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・63,244千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年7月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいて、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。